

平成30年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～		
	施策	31 住宅 ー市民や事業者の協力により、良好な住環境を整備しますー		
重点プロジェクト		美しくにぎわいのあるまちプロジェクト		
主管課	都市政策部 建築課	評価責任者	櫻井 進一	
		評価日	令和元年5月28日	
関連課	危機管理防災課			
目標	住宅の密集化の改善や住宅の耐震化とともに、周辺環境に配慮した安全で快適な住環境を整備します。また、老朽化したマンションや管理不全の空き家対策の推進を図ります。			
施策目標の実現に向けた取組	<p>(1) 良好な居住環境の整備 ○災害時の避難や消防活動に支障が想定される住宅密集地域では、住宅の不燃化や共同化によるオープンスペースの確保など、市民や関係機関の協力の下、ゆとりのある空間整備を行い、防災能力を向上させます。 ○住宅の耐震化を進めるために、長期優良住宅認定や既存住宅耐震診断・改修補助金交付制度について、相談窓口の充実や情報提供を行います。</p> <p>(2) 空き家等の適切な維持管理 ○空き家の適正管理や利活用などの体制を構築し、良好な居住環境を促進します。マンションの適正な維持管理及び老朽化したマンションの改修・建て替えを促進します。</p>			

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策 目 標	指標 1	指標名	耐震改修補助件数					
		説明	ふじみ野市既存住宅耐震改修工事費補助金交付要綱に基づき補助金を交付した件数					
		単位	件					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	4	4	6	8	9	10
		実績値	0					
	指標 2	指標名	空き家バンク登録件数					
		説明	空き家バンクに登録された件数。登録数により空き家バンクの活用を図る指標となるためである。(指標の数値は累計である。)					
		単位	件					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	30	40	50	60	70	80
		実績値	12					
	指標 3	指標名						
		説明						
		単位						
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値						
		実績値						
	指標 4	指標名						
		説明						
単位								
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							
指標 5	指標名							
	説明							
	単位							
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							

3. 施策への投入コスト

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	121,455	120,148				
	人件費	29,626	35,293				
収入	特定財源	52,492	52,825				
	一般財源	98,589	102,616				

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	建築物の耐震化及び補助事業に関する周知	市の防災訓練等のイベントを利用し、耐震化と補助事業に関するリーフレットを配布する周知活動を行った。	実際の補助事業申請に結びついたのは、耐震診断1件のみであり、耐震改修工事の補助実績はなかった。	既存住宅耐震化促進事業
取組②	空き家バンクの周知	固定資産税納税通知書に案内のチラシを同封し、周知を図った。	約4万枚のチラシを作成し、配布したことにより、空き家バンクへの登録件数が増え、登録を進めることで、空き家の流通や利活用の促進を図った。	空家対策事業
取組③				
取組④				
取組⑤				

5. 評価

評価	
指標の達成状況	既存住宅耐震化促進事業については、耐震化の必要性和補助事業の更なる周知を図り、耐震化の啓発と補助事業の利用促進を図る。 空家対策事業については、空き家バンクの更なる周知を図り、空き家バンクへ登録を進めることで、空き家の流通や利活用の促進を図る。
順調でない	
行政資源の活用	
おおむね適切	
取組の有効性	
おおむね有効	
施策の成果	
効果が得られている	

平成30年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	建築紛争防止及び調整事務		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～		
	施策	31 住宅 ー市民や事業者の協力により、良好な住環境を整備しますー		
予算費目	一般会計 08土木費 04都市計画費 06建築指導費			
所管部課	都市政策部 建築課	評価責任者	内田 忠佳	
事務事業期間	平成11～	評価日	平成31年4月5日	
個別計画 根拠法令・条例等	ふじみ野市中高層建築物の建築に係る紛争の防止及び調整に関する条例			
事務事業の内容	事務事業の目的	中高層建築物の建築計画について事前説明を条例で定め、良好な近隣関係の形成を目的としている。		
	事務事業の経緯	旧大井町において施行されていた条例であり、平成17年の合併以後も引き続き施行している。		
	事務事業の概要	中高層建築物の建築紛争の防止及び調整に関すること。		
	平成30年度の主な取組	平成29年度は条例に基づき中高層の届出が5件あり事務処理を行った。うち1件は提出後に計画変更があり中高層建築物ではなくなった。 平成30年度は同様に届出が1件あり事務処理を行った。また、建築紛争相談員制度を活用し、月1回建築相談の日を設けているが、平成30年度は1件の建築相談があった。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.70	0.55	0.60
		人件費	5,699	4,453	4,858
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計		5,699	4,453	4,858	
事業費	報酬	252	281	488	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	10	10	18	
支出合計		5,960	4,744	5,364	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		5,960	4,744	5,364	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		52	42	47	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	建築紛争件数		
	説明	建築計画について事業者から近隣住民に説明させることで、建築に関する紛争防止に努めている。近隣住民等からの斡旋、調停申し立て0件を目標とする。		
活動	単位	件		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	0	0	0
	実績値	0	0	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【事業内容】
	<p>当事業は、ふじみ野市中高層建築物の建築に係る紛争の防止及び調整に関する条例に基づき、中高層建築物の建築に関し、関係法令に定めがあるもののほか、建築計画の事前説明並びに紛争についての斡旋及び調停について必要な事項を定めることにより、良好な近隣関係の形成及び保持に努めることを目的としている。</p> <p>平成29年度は条例に基づき中高層の届け出が5件あり事務処理を行った。うち1件については、計画変更により中高層建築物ではなくなった。</p> <p>平成30年度は同様に届け出が1件あり事務処理を行った。また、建築紛争相談員制度を活用し、建築相談を月1回相談日を設けているが、平成30年度は1件の建築相談があった。</p> <p>届出制度により、条例の主旨を事業者が理解することで近隣住民への丁寧な説明等につながり、結果として紛争等の問題が生じなかった。</p> <p>建築相談においては、日影等における民事的な要素が主なものとなるが、経験豊富な建築紛争相談員から相談者に対し関連法規について、丁寧でわかりやすい説明をしていただいていることから、斡旋、調停等に発展することなく、事業者や周辺住民の合意形成が図られた。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	建築計画の近隣住民への事前説明を事業主を実施させることは、事業者と近隣住民間の紛争を未然に防止し、良好な近隣関係の形成し保持するために有効であり、今後も事業を継続する。
中長期的方向性	
継続	

平成30年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	既存住宅耐震化促進事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～		
	施策	31 住宅 ー市民や事業者の協力により、良好な住環境を整備しますー		
予算費目	一般会計 08土木費 04都市計画費 06建築指導費			
所管部課	都市政策部 建築課	評価責任者	内田 忠佳	
事務事業期間	平成22～平成32	評価日	平成31年4月5日	
個別計画 根拠法令・条例等	建築物の耐震改修の促進に関する法律			
事務事業の内容	事務事業の目的	ふじみ野市既存住宅耐震診断料補助金交付要綱及びふじみ野市既存住宅耐震改修工事費補助金交付要綱に基づき、耐震診断・耐震改修工事を実施する既存住宅の所有者に対し、耐震診断料・耐震改修工事費の一部を補助し、地震に強い住宅の整備を行うとともに、住宅の耐震化に対する意識の向上を図る。		
	事務事業の経緯	平成22年3月、埼玉県建築物耐震改修促進計画に基づき、ふじみ野市建築物耐震改修促進計画を策定。平成22年4月、ふじみ野市既存住宅耐震診断料補助金交付要綱を施行。平成28年3月、法律の改正及び埼玉県の促進計画の改正に合わせ本市計画を改正し、計画期間を平成32年度まで延長した。		
	事務事業の概要	既存住宅耐震診断・改修補助金の交付及び既存住宅の耐震化の相談		
	平成30年度の主な取組	平成29年度は、既存住宅耐震診断料補助金交付要綱に基づく申請及び交付はなし、既存住宅耐震改修工事費補助金交付要綱に基づく申請及び交付は3件。平成30年度は、既存住宅耐震診断料補助金交付要綱に基づく申請及び交付は1件、既存住宅耐震改修工事費補助金交付要綱に基づく申請及び交付はなかった。 防災訓練の際に戸建住宅震災対策啓発リーフレットを配布し、啓発活動を行った。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.70	0.45	0.40
		人件費	5,699	3,643	3,238
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計		5,699	3,643	3,238	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	840	50	2,000	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	0	0	0	
支出合計		6,539	3,693	5,238	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		6,539	3,693	5,238	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		57	32	46	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	耐震改修補助件数について		
	説明	耐震改修に対する補助件数を記載している。		
成果	単位	件		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	7	4	4
	実績値	3	0	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【事業内容】
	<p>埼玉県建築物耐震改修促進計画に基づき、ふじみ野市建築物耐震改修促進計画を平成22年3月に策定した。当該促進計画において市内の既存住宅の耐震化の支援制度を創設することとなっていることから、ふじみ野市既存住宅耐震診断料補助金交付要綱及びふじみ野市既存住宅耐震改修工事費補助金交付要綱を平成22年4月から施行した。法律の改正及び埼玉県耐震改修促進計画の改正に合わせ、平成28年3月に本市計画を改正し、計画期間を平成32年度まで延長した。</p>
	<p>当事業は、ふじみ野市既存住宅耐震診断料補助金交付要綱及びふじみ野市既存住宅耐震改修工事費補助金交付要綱に基づき、耐震診断・耐震改修工事を実施する既存住宅の所有者に対し、耐震診断料・耐震改修工事費の一部を補助することで、地震による既存住宅の倒壊等の被害を軽減し、地震に強い住宅の整備を促進することを目的としている。</p>
	<p>平成29年度は、既存住宅耐震診断料補助金交付要綱に基づく戸建住宅の交付申請はなかった。既存住宅耐震改修工事費補助金交付要綱に基づく戸建て住宅の交付申請は3件あった。</p>
	<p>平成30年度は、既存住宅耐震診断料補助金交付要綱に基づく申請が1件あった。既存住宅耐震改修工事費補助金交付要綱に基づく交付申請はなかった。</p> <p>大きな地震が発生した直後には相談等が多くなるが、時間の経過とともに耐震化に関する意識が薄れて相談件数等が減少する傾向にあるため、啓発を継続する必要がある。広報活動や防災訓練等の機会を活用し、引き続き啓発を進める。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	耐震化に対する市民の意識の啓発を図り、補助制度によって旧構造規定で建築された住宅の耐震化を促進するため、交付申請件数の向上を図る必要がある、さらなる啓発方法の検討を行いながら事業を継続する。
中長期的方向性	
継続	

平成30年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	市営住宅等管理事業		前年度の方向性	縮小
重点プロジェクト				
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～		
	施策	31 住宅 –市民や事業者の協力により、良好な住環境を整備します–		
予算費目	一般会計 08土木費 05住宅費 01住宅管理費			
所管部課	都市政策部 建築課	評価責任者	内田 忠佳	
事務事業期間	平成9～	評価日	平成31年4月5日	
個別計画 根拠法令・条例等	公営住宅法 ふじみ野市特定目的借上公共賃貸住宅条例 ふじみ野市営住宅条例			
事務事業の内容	事務事業の目的	都市再生機構の団地建替事業と市の住宅市街地総合整備事業を促進させること及び住宅に困窮する市内の低額所得者、高齢者、障がいのある人、母子・父子世帯に住宅を供給し市民生活の安定と社会福祉の増進を図る。		
	事務事業の経緯	霞ヶ丘・上野台団地の建て替えに伴い、低所得な従前居住者（高齢者等）救済及び住宅に困窮する市民を対象に特定目的借上公共賃貸住宅（50戸）、市営住宅（89戸）を平成9年度から順次供給し、入居予定者を抽選で待機者として決定し、住宅の維持管理を都市再生機構、入居者管理を市が行う区分管理を行っている。		
	事務事業の概要	市営住宅の入居者補欠の募集・決定（抽選）。入居者の入退去管理及び居住者からの苦情対応、収入調査・認定、家賃決定、家賃徴収、都市再生機構への住宅借上げ料の支払い及び国庫補助申請事務を行っている。また、高齢化した入居者のケアのための福祉部局との連携も増えている。		
	平成30年度の主な取組	民法の一部改正に伴い、個人根保証契約に極度額の設定が必要となるなど、債権関係の規定の見直しが行われる（令和2年4月施行）ことから、公営住宅の入居に際しての保証人の取扱いについて、条例の改正など対応を図る。		

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.45	0.75	1.25
		人件費	3,663	6,072	10,120
	再任用職員	従事人数(人)	1.00	1.00	1.00
		人件費	3,735	3,681	3,681
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	7,398	9,753	13,801	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	3,679	446	1,187	
	委託料	424	499	429	
	使用料及び賃借料	119,807	115,615	114,575	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	6	6	6	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	118	122	252	
	支出合計	131,433	126,440	130,250	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	12,054	11,869	12,485
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	35,062	33,698	33,504
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	7,161	6,925	6,836
	一般財源	77,156	73,948	77,425	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	677	647	674	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	市営住宅・特目住宅の管理戸数について		
	説明	特目住宅については、都市再生機構との契約更新で戸数を随時減らすことを可能としたことから、入居者が退去した住戸ごとに返還することで市の財政負担の軽減に繋げる。 市営住宅については、今後も維持管理を継続し、市民の生活の安定と社会福祉の増進に努める。		
活動	単位	戸		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	137	132	127
	実績値	132	127	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>市営住宅の入居者補欠者の募集を行い、市営住宅に空きが出た場合、待機している方の入居をスムーズに行い、空きの状態を少なくすることで市の財政負担を軽減させる。</p> <p>また、入居者の高齢化も進んでおり、福祉部局と連携をとることで入居者の生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
縮小	特目住宅については、都市再生機構との契約更新で戸数を随時減らすことを可能としたことから、入居者が退去した住戸ごとに返還することで市の財政負担の軽減に繋げるため、事業としては縮小する。 市営住宅については、今後も維持管理を継続し、市民の生活の安定と社会福祉の増進に努める。
中長期的方向性	
縮小	

平成30年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	空家対策事業		前年度の方向性	拡充
重点プロジェクト	美しくにぎわいのあるまちプロジェクト			
施策体系	分野	07 都市整備 ～快適で便利なまち～		
	施策	31 住宅 –市民や事業者の協力により、良好な住環境を整備します–		
予算費目	一般会計 08土木費 05住宅費 01住宅管理費			
所管部課	都市政策部 建築課	評価責任者	内田 忠佳	
事務事業期間	平成29年度～	評価日	平成31年4月5日	
個別計画 根拠法令・条例等	空家等対策の推進に関する特別措置法、ふじみ野市空家対策の推進に関する条例、ふじみ野市空家等対策の推進に関する規則、ふじみ野市空家バンク実施要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	空家等所有者に対して空家等の発生予防、適切な管理、流通や利活用など促進し、地域住民の生活環境の保全を図る。		
	事務事業の経緯	適切な管理が行われていない空家等が地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしたりと全国的に空家等をめぐる課題や苦情等が多く、国においても空家等対策の推進に関する特別措置法が平成26年に制定されるなど空家対策の必要性が高まっている。		
	事務事業の概要	市内における空家等の調査や、空家等対策計画に基づいた様々な取組みにより、所有者に対し、空家等の発生予防や空家等の適正管理及び活用促進を図る。		
	平成30年度の主な取組	空き家の解体補助について、市民の安全安心を確保するという公益性重視の観点から、国の空き家に対する新たな施策などの動向に注視しながら検討した。 職員による自治会への空き家に関する出前講座を行った。 固定資産税納税通知書に空き家関係のチラシを同封し、啓発を行った。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.00	1.20
		人件費	8,141	8,096	9,715
	再任用職員	従事人数(人)	1.00	1.00	1.00
		人件費	3,735	3,681	3,681
	臨時・嘱託職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	11,876	11,777	13,396	
事業費	報酬	100	32	200	
	賃金	0	0	0	
	需用費	66	145	355	
	委託料	0	3,866	500	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	89	383	138	
	支出合計	12,131	16,203	14,589	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	12,131	16,203	14,589	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		106	142	127	

※報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	空家ワンストップ相談窓口の宅建協会との連携件数		
	説明	(公社)埼玉県宅地建物取引業協会埼玉西部支部と空家に関する相続、権利の整理、売却方法、賃貸方法、リフォーム、土地活用、解体など様々な相談に対する協定を結び、市と連携し、空家化の未然防止するための活動指標 (H31.4より実施)		
活動	単位	件		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	0	0	10
	実績値	0	0	
指標 2	指標名	空家バンク登録件数		
	説明	市内に存在する空家等の中古市場への流通促進を図るため、空家等の売却等を希望する所有者から空家バンクへの登録を行った件数である。		
成果	単位	件 / 年度		
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値	15	30	40
	実績値	9	12	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>市内における空家等の調査や、空家等対策計画に基づいた様々な取組みにより、空家等の発生の予防、適切な管理の促進及び活用について、空家等に関する施策を総合的に推進し、もって安全かつ安心な地域住民の生活環境の保全に寄与する。</p> <p>また、職員が地域自治会などに出向き出張出前講座を開催し、空家等が地域に及ぼす様々な影響など空家問題に対する関心を高めることを目的に実施したほか、産業まつりに宅建協会と合同で出店し、空家対策の普及啓発のチラシを配布することで、空き家化の予防に向けた意識啓発を図ったことにより、空家バンクへの登録件数が前年度より増えた。</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	近年の少子高齢化や社会経済情勢などの変化により、居住その他の使用がなされていないことが常態である空家等が年々増加しており、こうした空家等の中には、適切な管理がなされず、防災、衛生、景観など多岐に渡る問題を生じさせ、地域住民の生活環境に深刻な影響を与えているものもあり、今後、空家などの数が更に増加すれば、これらの問題が一層深刻化することが懸念されるため
中長期的方向性	
拡充	